



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 福
コード番号 9388 URL <https://papanets.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子（TEL）048(960)5088
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイトに掲載
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,372	13.5	383	5.6	381	7.1	263	10.7
2026年2月期中間期	2,971	11.6	363	28.7	356	26.1	238	29.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	72.21	—
2026年2月期中間期	67.60	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年2月期中間期	2,489		1,187		47.7
2026年2月期	2,586		1,615		62.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,187百万円 2026年2月期 1,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2027年2月期	—	15.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	10.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,213	7.7	515	10.8	500	8.6	340	11.4	101.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	4,064,000株	2026年2月期	4,064,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	989,600株	2026年2月期	230,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	3,652,223株	2026年2月期中間期	3,524,250株

(注) 当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の進行や緊迫した中東情勢等を背景とした物価上昇が継続しており、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要な事業領域である不動産・宿泊業界におきましては、インバウンド需要の増加に加え、海外旅行費用の上昇を背景に国内での宿泊需要が高まっており、比較的安価な滞在先としてマンスリーマンションの需要も堅調に推移しております。また、住宅業界におきましては、高級戸建住宅や高品質なリフォーム案件の需要が拡大しております。

このような環境の中、当社はサービスの認知度向上を図るため、広告宣伝活動を強化するとともに、IR活動にも力を入れてまいりました。また、営業面におきましては、昨年から引き続き既存の取引先に対し、サービス領域の枠にとらわれない横断的な提案営業を推進し、取引の拡大に努めてまいりました。

管理会社サポート事業のマンスリーマンションサポートサービスにおきましては、清掃の依頼件数は前年同期並みとなりましたが、エアコンクリーニング、換気扇洗浄、ベランダ清掃といった清掃時の追加作業の受託が伸び、増収に寄与いたしました。建物定期巡回サービスおよびレンタルコンテナ点検サービスでは、着実に新規案件を獲得し、売上を伸ばしました。また、「入居前チェック」を外部委託する動きがさらに加速し、受託数が前年同期を上回り、売上も拡大いたしました。これらの結果、当中間会計期間の管理会社サポート事業における売上高は、2,500,759千円(前年同期比10.8%増)となりました。

インテリア・トータルサポート事業の全国ツーマン配送ネットワークサービスにおきましては、主要取引先であるハウスメーカー各社が住宅一棟単位での家具販売の拡大に注力していることから、一物件当たりの配送売上が増加し、収益性も向上いたしました。また、特注家具受注案件の売上高も好調に推移いたしました。これらの結果、当中間会計期間のインテリア・トータルサポート事業における売上高は、854,097千円(前年同期比22.3%増)となりました。

利益面におきましては、今後の事業拡大に向けた人財採用が順調に進んだことによる人件費の増加に加え、認知度向上に向けた広告宣伝費の増加等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収効果がこれを上回り、営業利益は増益となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,372,450千円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は383,629千円(前年同期比5.6%増)、経常利益は381,353千円(前年同期比7.1%増)、中間純利益は263,734千円(前年同期比10.7%増)となりました。

なお、当社は御用聴き事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて主なサービス領域ごとの概況を記載しております。

※当社では人材こそが最大の経営資源であるという考えから人材を人財と表しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,608,271千円で、前事業年度末に比べ128,919千円減少しております。売掛金の減少47,394千円、現金及び預金の減少43,539千円及び商品の減少30,914千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は881,176千円で、前事業年度末に比べ31,937千円増加しております。建物の増加37,922千円、工具、器具及び備品の増加5,965千円、敷金及び保証金の増加5,637千円、構築物の増加4,082千円、ソフトウェアの減少15,513千円及び繰延税金資産の減少6,887千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,186,052千円で、前事業年度末に比べ352,427千円増加しております。短期借入金の増加500,000千円、未払法人税等の増加45,716千円、未払費用の減少59,058千円、役員賞与引当金の減少58,590千円及び買掛金の減少50,661千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は115,429千円で、前事業年度末に比べ22,320千円減少しております。長期借入金の減少22,691千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,187,966千円で、前事業年度末に比べ427,089千円減少しております。自己株式の取得等による自己株式の増加663,634千円、中間純利益の計上による利益剰余金の増加263,734千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少38,340千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は703,800千円で前事業年度末に比べ43,539千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は320,811千円(前年同期は25,375千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純利益381,365千円、売上債権の減少額47,394千円、減価償却費32,182千円、法人税等の支払額81,204千円、未払費用の減少額43,297千円、役員賞与引当金の減少額58,590千円及び仕入債務の減少額50,661千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は87,471千円(前年同期は130,455千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68,420千円及び無形固定資産の取得による支出12,950千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は277,220千円(前年同期は12,450千円の収入)となりました。これは、自己株式の取得による支出680,400千円、長期借入金の返済による支出58,554千円、配当金の支払額38,266千円及び短期借入金の純増額500,000千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2027年2月期の通期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表致しました決算短信から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,339	703,800
売掛金	850,410	803,016
商品	66,726	35,811
貯蔵品	7,891	10,044
前渡金	27,112	3,849
前払費用	36,767	49,872
その他	942	1,876
流動資産合計	1,737,191	1,608,271
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,755	159,678
構築物(純額)	—	4,082
機械及び装置(純額)	3,275	4,762
車両運搬具(純額)	2,110	3,929
工具、器具及び備品(純額)	6,196	12,161
土地	296,985	296,985
建設仮勘定	4,000	—
有形固定資産合計	434,324	481,600
無形固定資産		
商標権	694	1,049
電話加入権	451	451
ソフトウェア	117,227	101,713
ソフトウェア仮勘定	131,730	131,730
無形固定資産合計	250,102	234,944
投資その他の資産		
投資有価証券	102,001	102,001
長期前払費用	146	1,333
繰延税金資産	35,847	28,960
敷金及び保証金	26,569	32,206
その他	246	130
投資その他の資産合計	164,811	164,631
固定資産合計	849,238	881,176
資産合計	2,586,430	2,489,448

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,088	51,426
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	88,939	53,076
未払費用	429,683	370,624
未払法人税等	74,711	120,427
未払消費税等	31,006	40,902
前受金	1,968	1,056
預り金	32,317	16,991
賞与引当金	13,478	30,631
役員賞与引当金	58,590	—
その他	842	915
流動負債合計	833,625	1,186,052
固定負債		
長期借入金	134,135	111,444
その他	3,614	3,985
固定負債合計	137,749	115,429
負債合計	971,374	1,301,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,910	102,910
資本剰余金	175,161	186,311
利益剰余金	1,432,434	1,657,828
自己株式	△95,450	△759,084
株主資本合計	1,615,055	1,187,966
純資産合計	1,615,055	1,187,966
負債純資産合計	2,586,430	2,489,448

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,971,717	3,372,450
売上原価	1,976,651	2,241,660
売上総利益	995,065	1,130,790
販売費及び一般管理費	631,775	747,160
営業利益	363,290	383,629
営業外収益		
受取利息	238	371
受取配当金	2	2
受取手数料	1,196	706
受取家賃	—	1,410
助成金収入	1,133	1,033
その他	420	621
営業外収益合計	2,991	4,144
営業外費用		
支払利息	1,029	1,548
為替差損	240	38
上場関連費用	8,713	4,000
その他	280	833
営業外費用合計	10,263	6,420
経常利益	356,017	381,353
特別利益		
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	—	8
特別損失合計	—	8
税引前中間純利益	356,017	381,365
法人税、住民税及び事業税	68,623	110,743
法人税等調整額	49,164	6,887
法人税等合計	117,788	117,631
中間純利益	238,229	263,734

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	356,017	381,365
減価償却費	29,630	32,182
株式報酬費用	5,062	12,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,910	17,153
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,850	△58,590
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,464	—
受取利息及び受取配当金	△240	△373
支払利息	1,029	1,548
為替差損益(△は益)	240	△341
固定資産売却損益(△は益)	—	△19
固定資産除却損	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△201,523	47,394
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,799	28,761
前渡金の増減額(△は増加)	△6,338	23,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,254	△50,661
未払費用の増減額(△は減少)	△16,300	△43,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,883	9,896
その他	15,591	3,166
小計	45,427	403,497
利息及び配当金の受取額	240	373
利息の支払額	△824	△1,855
法人税等の支払額	△70,219	△81,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,375	320,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,897	△68,420
無形固定資産の取得による支出	△48,995	△12,950
敷金及び保証金の差入による支出	△1,572	△6,200
敷金及び保証金の返還による収入	10	—
その他	—	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,455	△87,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△53,088	△58,554
株式の発行による収入	52,848	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,400	—
自己株式の取得による支出	—	△680,400
配当金の支払額	△28,710	△38,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,450	△277,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,621	△43,539
現金及び現金同等物の期首残高	935,729	747,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	792,108	703,800

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株を取得しました。この結果、当中間会計期間において、自己株式が680,400千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が759,084千円となっております。

なお、当社は、2026年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。